

ドローン活用推進事業や 現年単独災害復旧事業などを議論



委員長報告全文は
こちらをご覧ください。

総務厚生委員会		委員長	山本 芳久	副委員長	綾香 良一
委員	近藤 芳人	委員	田島 輝美	委員	山内 政夫
	山崎 一		山田 能新		吉住 威三
産業建設文教委員会		委員長	神田 全記	副委員長	井元 宏三
委員	池田 稔	委員	小山田 雄	委員	竹山 俊郎
	辻 賢二		松尾 実		松本 正治

総務厚生委員会

平戸市市営交通船利用条例の一部改正について

Q 運賃改定について、地元住民の理解は得ているのか。

A 今回の運賃改定は、平成28年度に策定した大島く平戸航路改善計画に基づき行うもので、これまで地域協議会等で説明を重ねてきた。また、旅客運賃については、改定額を消費税増税相当分にとどめるとともに、一番利用の多い5m未満の自動車航送運賃についても全国の標準的な金額に合わせることとしており、地元住民の理解は得ているものと考えている。

Q 5m未満の自動車航送運賃にも、再生可能エネルギー活用離島活性化基金を活用し、利用者負担の軽減を図れないか。

A 国との関係もあることから、今後、協議していきたい。

ドローン活用推進事業

Q 事業内容や目的について問う。



A ドローンを活用した地域振興を図ることを目的として、本市においてドローンの活用に先駆的に取り組んでいる団体等への連携・支援を行う民間事業者に対して補助を行うものである。具体的には、観光、教育、漁業の分野において、①観光では、本市の観光資源を生かした空撮動画サービス、②教育では、基礎知識や操作訓練技術を学ぶスクールの開校、③漁業では、密漁を防止・けん制するシステム構築の実証実験の実施などを検討している。

産業建設文教委員会
平戸市水道事業給水条例の一部改正について
市の説明
指定給水装置工事事業者の指定については、これまで更新制度が無かったものが水道法の一部改正により、5年ごとに更新するよう規定されたものであり、その際の更新手続にかかる手数料を新たに5千円に設定する。

Q 農林業分野へのドローン活用の検討や実証実験で得られる情報データの提供については、どのように考えているか。

Q 市民が水道の改修を行う際、指定業者を知らない場合もある。市民への周知はどのようにしているか。

再生可能エネルギー活用離島活性化基金積立金
Q 風力発電における出資額について、田平風力発電所では510万円の出資に対し、株式配当金が25万5千円である。的山大島風力発電所では250万円の出資に対し4,380万円の株式配当金となっており、差が生じているが、所管課としてどのように考えているのか。

※パークPFI制度とは
飲食店、売店等の公園利用者の利便性の向上に資する公募対象公園施設の設置と当該施設から生じる収益を活用し、その周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を公募により選定する制度。

現年単独災害復旧事業

Q 大島地区地すべり災害について、ボーリング（20mを4本）、地質調査・解析で1本300万円の見積もりとのことであるが、単価が高すぎると思われる。見積もりは何社から取っているのか。

A 長崎県への報告期限の関係で、1社のみから取っている。

企業誘致対策事業

Q 平成31年4月以降の訪問状況および本市への立地を前向きに検討している企業はあるのか。また、本市の工業団地へ現地視察に来た企業は何社あるか。

A 田平風力発電所は、小規模発電所であったため、市の出資額が51%以上で補助対象となり、出資額510万円となっていること、あと8年の稼働となつていくことから解体費用等を積み増さなければいけないことを考慮しての配当となつている。的山大島風力発電所は、2,000kW以上の大規模風力発電の場合は25%以上の出資で補助金対象となつた経緯があり、出資額と配当額の違いが生じている。

Q 今後は大規模風力発電建設と小規模風力発電建設のどちらに出資した方がよいと考えているのか。

A 田平風力発電所は、小規模発電所であったため、市の出資額が51%以上で補助対象となり、出資額510万円となっていること、あと8年の稼働となつていくこと、解体費用等を積み増さなければいけないことを考慮しての配当となつている。的山大島風力発電所は、2,000kW以上の大規模風力発電の場合は25%以上の出資で補助金対象となつた経緯があり、出資額と配当額の違いが生じている。

都市公園整備事業

Q ※パークPFI制度の活用により民間業者に委託することに関して、地元、隣接する宿泊施設への説明は行なったのか。

A 地元等へ出向き説明を行い、理解を得ている。

Q 管理について市と業者との詳細な協議は済んでいるのか。また、毎年開催しているイベントへの影響はないのか。

A 今後、草原、森林の伐採等を含め業者と協議していくこととしており、イベントにも影響が出ないように協議

委員会からの意見・要請

委員会審査において、積算根拠が的確に説明できない状況が多々あったことから、十分な準備をして臨むよう苦言を呈した。また、今後の入札執行については、できるだけ価格を抑えるよう精査を行い、適正な価格で発注できるように、入札までの間に十分検討し、入札に臨むよう強く要請した。